

2023. 8. 17

【日本貿易統計（23年7月）】

自動車以外の輸出は低迷

～輸出回復は2024年度後半にずれ込む可能性～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

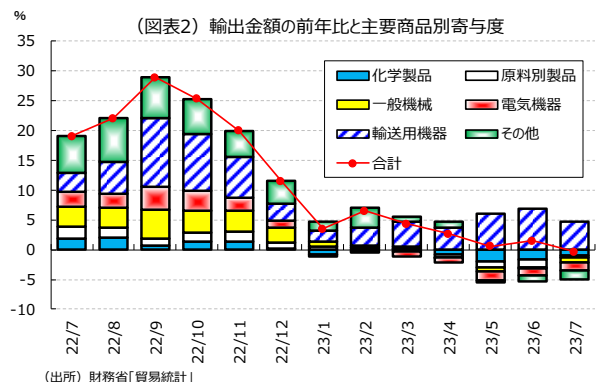
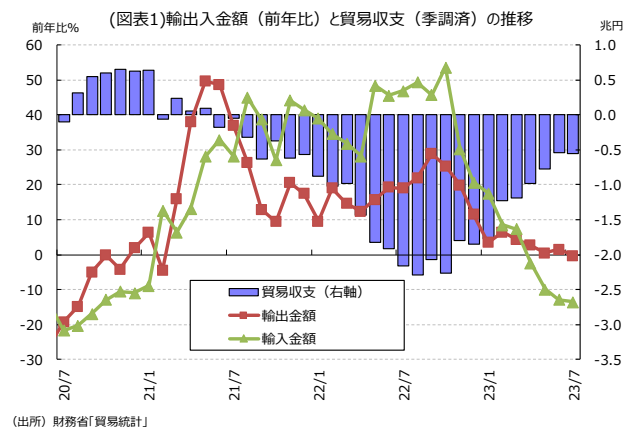
ポイント

- 7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.3%（6月：同+1.5%）と、29ヵ月ぶりにマイナスに転じた。自動車だけで全体への寄与度が+4.0%に達しており、自動車の挽回生産一巡後の輸出が弱含む可能性を示す。
- 主要国・地域別では中国向け輸出の不振が顕著。欧米向けも、今後は利上げの影響が本格化することで軟調な推移が続くとみられる。再び回復に向かうのは2024年度か。
- インバウンドに限れば順調に回復している。中国からの団体旅行の解禁で、今後も好調が続くと考えられる。

1. 自動車のプラス寄与が突出

財務省から発表された7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.3%（6月：同+1.5%）、輸入金額は同▲13.5%（同▲12.9%）となった（図表1）。

輸出金額の伸びは、2021年2月以来29ヵ月ぶりのマイナスである。品目別に見ると、主要9分類のなかで、輸送用機器の伸びが前年比+22.7%と突出している。内訳では自動車の伸びが同+28.2%と大きく、部品不足の緩和に伴う挽回生産の活発化を反映した動きとみられる。輸送用機器のプラス寄与度は+4.7%ポイント（図表2）、うち自動車だけで+4.0%ポイントに達しており、裏を返せば輸送用機器以外のマイナス寄与が▲5.0%ポイントだったことを示している。実際、輸出金額の伸びは化学製品が前年比▲8.8%、一般機械が同▲4.5%、電気機器が同▲7.3%と、他の主要分類は軒並みマイナス圏での動きである。自動車の挽回生産の動き自体は朗報だが、こうした動きが一巡した後の輸出が弱含む可能性が高いことを示している。



2. 中国向けの弱さが顕著

輸出金額は価格指数と数量指数に分解できるが、価格指数は為替相場の動向次第で振れやすい、より実勢に近い数量指数を見ると、7月は前年比▲3.2%（6月：同▲4.8%）と、10ヵ月連続でマイナスとなっている（図表3）。主要相手国・地域別に見ると、米国向けが同+2.5%（同▲4.0%）、EU向けが同▲0.4%（同▲0.0%）、中国（本土）向けが同▲15.9%（同▲14.2%）という結果である（図表4）。米国向けは8ヵ月ぶりのプラスだが、これは自動車が押し上げた形である。EU向けは小幅ではあるが2ヵ月連続のマイナス、過去6ヵ月のうち4ヵ月でマイナスとなっている。中国向けは17ヵ月連続のマイナスで、うち10ヵ月連続の二桁マイナス、直近ではマイナス幅が3ヵ月連続で拡大している。総じて冴えない結果だが、とりわけ中国向けの弱さが目を引く。

3. 2023年度の世界経済は減速

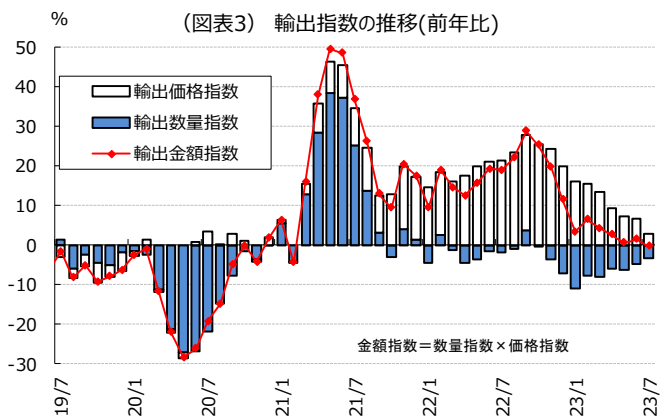
中国の4-6月期実質GDP成長率は前年同期比+6.3%と、前期（同+4.5%）から伸びが加速したものの、前年が上海ロックダウンの影響で落ち込んでいた反動増という理由が大きく、前期比では+0.8%と、前期（同+2.2%）から伸びが鈍化した。ゼロコロナ政策解除後の景気回復に早くも一服感が出た形となっている。

7月24日に開催された中央政治局会議では、今年下半期の経済対策方針について議論され、耐久消費財やサービス消費等の内需拡大策のほか、民間投資の促進など、景気浮揚に向けた施策を行なうとの方針が示された。ただ一方で「稳中求進（安定を優先し、安定のなかで前進を求める）」という考えのもと、あくまでも安定を優先した政策運営を図るとしており、大規模な景気支援策は期待しづらい状況である。不動産市場の先行き不透明感がここへきてさらに増しつつあることや、主要国のデリスキング的な動きも影響し、景気は力強さに欠ける推移が続く可能性が高まっている。

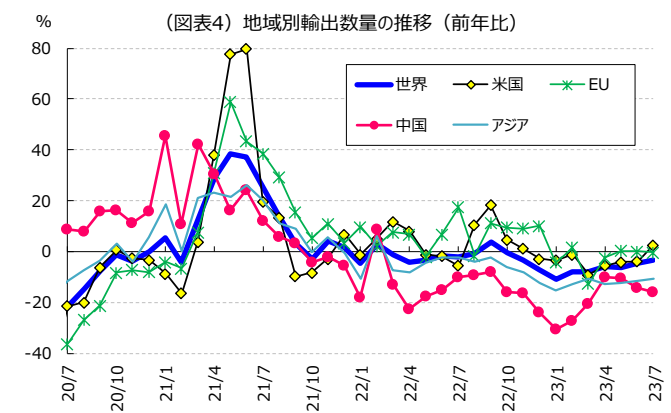
一方、米国経済の減速は、ソフトランディングの範疇に収まる可能性が高まっているものの、その過程における需要鈍化は、一定程度世界経済の下押し圧力となろう。4-6月期の米実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.4%と堅調な結果だった。しかし、個人消費は、家計の信用条件の悪化に加え、「財政責任法」の成立に伴う学生ローンの支払いなどが重石となり、秋口以降減速に向かう可能性が高い。設備投資は、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を当面維持する公算が大きいことから、やはり停滞色を強める可能性が高まった。金利敏感セクターである住宅市場はすでに軟調な推移に転じて久しい。米国景気は2024年前半にかけて減速基調をたどる可能性が高い。2024年は、欧米が利下げサイクルに舵を切るなかで、世界的に景気は再び上向くと予想するが、2023年度中の輸出は低迷が続くだろう。再び回復に向かう時期は2024年度後半にずれ込む可能性が高い。

4. インバウンドは順調

一方、インバウンドは着実な回復が続いている。4-6月のGDP速報値で、インバウンドが含まれる非居住者



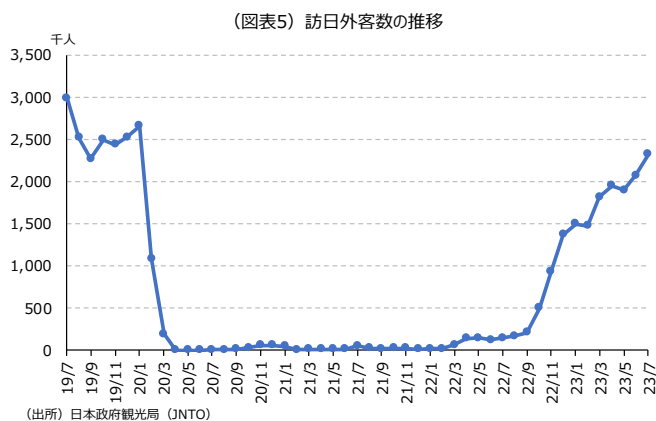
(出所) 財務省「貿易統計」



(出所) 財務省「貿易統計」

家計の国内での直接購入（個人消費の控除項目、輸出に計上）のプラス寄与度は+0.1%ポイントとなった。1-3月期の+0.3%ポイントから縮小したものの、直近3四半期の累計のプラス寄与度は+0.6%ポイントに達している。潜在成長率が0%台前半と考えられるなか、このインパクトは小さくない。

日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客統計」によれば、2023年7月の訪日外客数（速報値）は232.1万人で、コロナ前の同月（2019年7月）の77.6%にまで回復した（図表5）。1-7月累計では1,303.3万人と、年間2,000万人を超えるペースとなっている。7月に関しては全体の27.0%が韓国、18.2%が台湾である。コロナ前は全体の約3分の1を中国が占めていたが、7月の時点ではまだ13.5%にとどまっている。中国政府が日本行きの団体旅行の制限を続けてきたのが主因だが、これは8月10日に解除された。今後、中国からの旅行者は本格回復に向かう可能性が高く、年度後半の訪日外客数はコロナ前の水準を超えていく展開が期待できる。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411